

高山村森林整備計画書

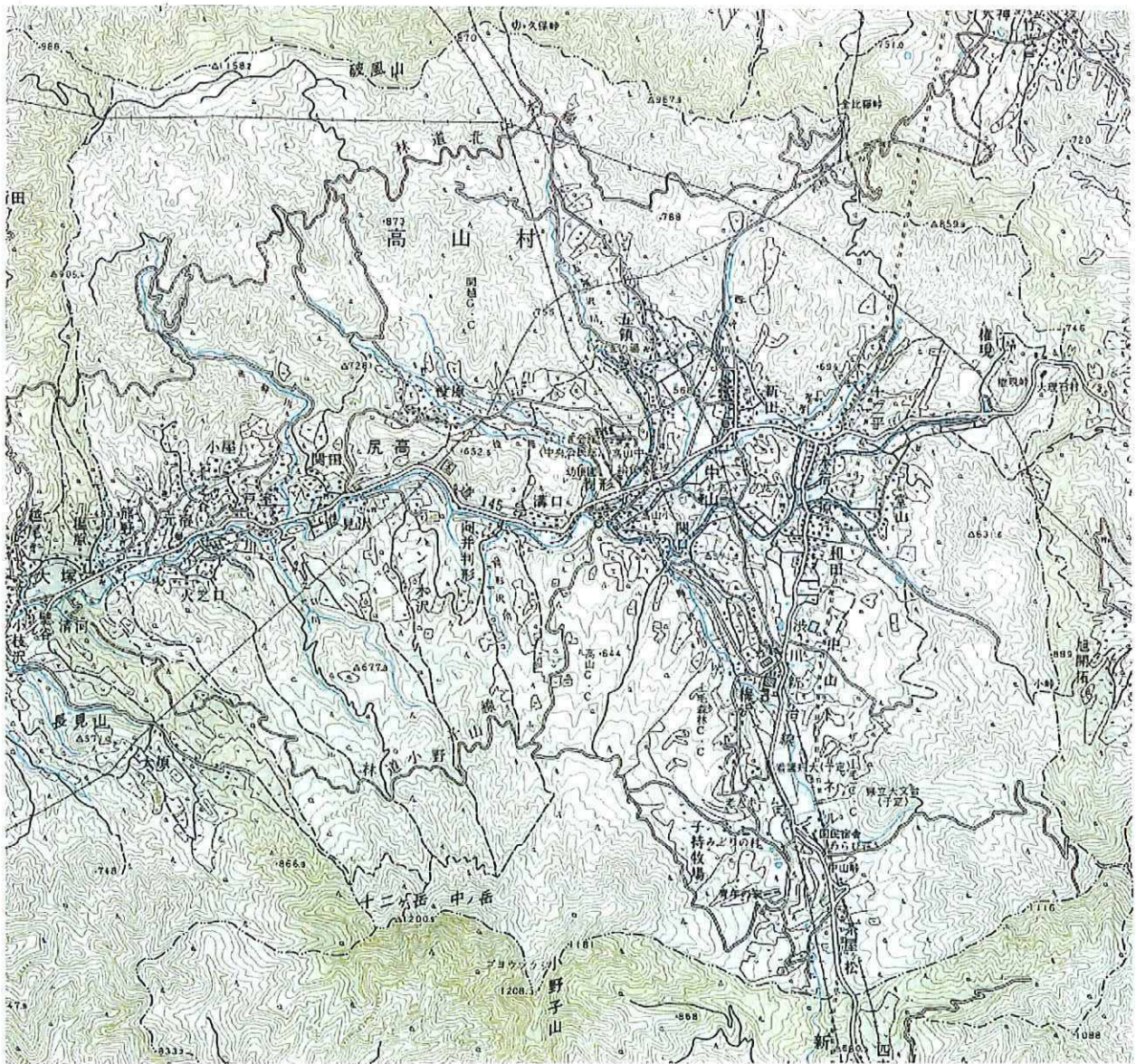
計画期間

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 1 5 年 3 月 3 1 日

群馬県高山村

高山村全図

森林整備市町村位置図



目 次

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題	1
2 森林整備の基本方針	1
(1) 地域の目指すべき森林資源の姿	
(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策	
3 森林施業の合理化に関する基本方針	4

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢	5
2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法	5
(1) 伐採に方法について	
(2) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法	

3 その他必要な事項

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項	8
(1) 人工造林の対象樹種	
(2) 人工造林の標準的な方法	
(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間	
2 天然更新に関する事項	9
(1) 天然更新の対象樹種	
(2) 天然更新の標準的な方法	
(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間	
3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項	11
(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準	
(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在	
4 森林法第10条の9第4項の伐採の中止又は造林の命令の基準	11
(1) 更新に係る対象樹種	
(2) 生育し得る最大の立木の本数として想定される本数	
5 その他必要な事項	11

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法

その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	12
(1) 標準的な林齢及び間伐の標準的な方法	
(2) 実施時期の標準的な間隔	
2 保育の種類別の標準的な方法	13
3 その他必要な事項	

第4	公益的機能別施業森林の整備等の森林の整備に関する事項	
1	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における森林施業の方法	14
	(1) 公益的機能別施業森林の区域の設定	
	(2) 公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法	
2	木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域における施業の方法	17
	(1) 区域の設定	
	(2) 森林施業の方法	
3	その他必要な事項	17
	(1) 高山村独自の公益的機能別施業森林の区域の設定	
	(2) 高山村独自の公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法	18
第5	委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項	19
1	森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大に関する方針	
2	森林の施業又は経営の受委託等による規模拡大を促進するための方策	
3	森林の施業又は経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項	
4	森林経営管理制度の活用の促進に関する事項	
5	その他必要な事項	
第6	森林施業の共同化の促進に関する事項	20
1	森林施業の共同化の促進に関する方針	
2	施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策	
3	共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項	
4	その他必要な事項	
第7	作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項	
1	効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項	20
2	路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項	21
3	作業路網の整備及び維持運営に関する事項	22
	(1) 基幹路網に関する事項	
	(2) 細部路網に関する事項	
4	その他必要な事項	
第8	その他必要な事項	
1	林業に従事する者の養成及び確保に関する事項	23
2	森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項	24
3	林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項	25

III 森林の保護に関する事項

第1	鳥獣害の防止に関する事項	
1	鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法	25
	(1) 区域の設定	

(2) 鳥獣害の防止の方法	
2 その他必要な事項	
第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項	
1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法	26
(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法	
(2) その他	
2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く。）	26
3 林野火災の予防の方法	27
4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項	
5 その他必要な事項	
(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分	
(2) その他	

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域	28
2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法	
3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項	28
(1) 森林保健施設の整備	
(2) 立木の期待平均樹高	
4 その他必要な事項	

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項	29
(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項	
(2) 森林法施行規則第33条第1項口の規定に基づく区域	29
2 生活環境の整備に関する事項	
3 森林整備を通じた地域振興に関する事項	
4 森林の総合利用の推進に関する事項	
5 住民参加による森林の整備に関する事項	30
(1) 地域住民参加による取組みに関する事項	
(2) 上下連携による取組みに関する事項	
(3) その他	
6 その他必要な事項	31
(1) 保安林その他法令による制限に関する事項	
(2) 村有林の整備	
(3) 山火事防止に関する事項	31
(4) 基幹路網の継続的な開設を実施する地域	

1 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

高山村は県の北西部に位置し、南北に1,000m級の山々が連なり、村の中央を東から西へ名久田川が流れている。森林の面積は4,814haで村の総面積6,418haの75%を占めている。民有林の面積は4,676haで、人工林の面積は3,077haと戦後の造林施策により66%と高い人工林率となっており、今後の保育・間伐を適正に実施していくことが重要である。

2 森林整備の基本方針

森林の有する多面的な機能を総合的かつ高度に発揮させるため、重視すべき地域の森林が有する機能を明らかにし、その機能に応じた望ましい森林を維持造成するための適切な森林施業を推進する。

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

本村の森林資源の構成等を踏まえ、森林の有する各機能において、その機能の発揮の上から望ましい森林資源の姿は表1のとおりとする。

表1 地域の目指すべき森林資源の姿

区分	森林の機能(働き)	機能に応じた望ましい森林の姿	
公 益 的 機 能	水源涵(かん)養機能	洪水緩和/水資源貯留/水量調節/水質浄化	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄える間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林
	山地災害防止機能/土壌保全機能	表面侵食防止/表層崩壊防止/その他の土砂災害防止(落石防止、土石流発生防止・停止促進)/土砂流出防止/土壌保全(森林の生産能力維持)/その他の自然災害防止機能(雪崩防止、防風、防雪など)	下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発生し土壌を保持する能力に優れた森林であって必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林
	快適環境形成機能	気候緩和(夏の気温低下と冬の気温上昇、木陰)/大気浄化(塵埃吸着、汚染物質吸収/快適生活環境形成(騒音防止/アメニティ)	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮蔽能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

保健・レクリエーション機能	療養（リハビリテーション）／保養（休養、散策、森林浴）／レクリエーション（行楽、スポーツ等）	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林
文化機能	景観（ランドスケープ）・風致／学習・教育（生産・労働体験の場、自然認識・自然とのふれあいの場）／芸術／祭礼・宗教／伝統文化／地域の多様性維持（風土形成）	史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林
生物多様性保全機能	遺伝子保全／生物種保全（植物種保全（植物種保全（鳥獣保護）、菌類保全）／生態系保全（河川生態系保全、沿岸生態系保全（魚つき））	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林
木材等生産機能	木材（建築材、木製品原料、パルプ原料、燃料）の生産等	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適正に整備されている森林

（２）森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林整備の現状と課題を踏まえ、（１）で掲げる森林の有する機能について、それぞれの機能の維持増進を図り、望ましい森林資源の姿に誘導してくための基本方針は表２のとおりとする。

表２ 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

森林の有する機能	森林整備及び保全の基本方針
水源涵(かん)養機能	<p>ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する森林及び地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵（かん）養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を推進するとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。</p> <p>また、自然条件や村民のニーズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混交の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進することとする。</p> <p>ダム等の利水施設上流部等において、水源涵(かん)養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。</p>

<p>山地災害防止機能／ 土壌保全機能</p>	<p>山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要がある森林については、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施策を推進することとする。また、自然条件や村民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施策を推進することとする。</p> <p>集落等に近接する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、渓岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。</p> <p>また、流木災害を踏まえた流木対策を推進することとする。</p>
<p>快適環境形成機能</p>	<p>村民の日常生活に密接な関わりを持つ里山林等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林については、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施策や適切な保育・間伐等を推進することとする。</p> <p>快適な環境の保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風等に重要な役割を果たしている防風林等の保全を推進することとする。</p>
<p>保健・レクリエーション機能</p>	<p>観光的に魅力ある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、村民の保健・教育的利用等に適した森林については、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、村民や来訪者に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や村民のニーズ等に応じた広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進する。</p> <p>また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>
<p>文化機能</p>	<p>史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林については、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。</p> <p>具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。</p> <p>また、風致の保存のための保安林の指定やその適切な管理を推進することとする。</p>

<p>生物多様性保全機能</p>	<p>全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことから、森林の生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方に基づき、時間軸を通じて適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件等に適した様々な生育段階や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すものとする。</p> <p>とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する河畔林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。</p> <p>また、野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。</p>
<p>木材等生産機能</p>	<p>林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進するものとする。</p> <p>具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生成させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。</p> <p>また、林地残材の活用、木質バイオマス利用を推進することとする。</p>

注1：森林の有する多面的機能については、地形条件、気象条件及び森林の種類などにより発揮される効果は異なり、また、洪水や濁水を防ぐ役割については、人為的に制御できないため、期待される時に必ずしも常に効果が発揮されるものではないことに留意する必要がある。

2：これらの機能以外に森林の有する多面的機能として地球環境保全機能があるが、これについては二酸化炭素の固定、蒸散発散作用等の森林の働きが保たれることによって発揮される属地的でない機能であることに留意する必要がある。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

高山村における社会情勢、森林資源、林業事業者の状況、林業機械の普及状況、隣接地域を含めた林産物加工・流通施設の状況を踏まえ、森林経営の受委託等による森林経営規模の拡大、路網の整備等、林業関係者等が一体となって重点的に取り組むことを基本方針とする。吾妻地域森林計画の「委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施、森林施業の共同化その他森林施業の合理化に関する事項」も参考とする。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く。）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

主要樹種について、標準的な立木の伐採（主伐）の時期に関する指標である標準伐期齢を、表3のとおり定める。また、特定苗木等が調達可能な地域では、その特性に対応した標準伐期齢の設定を検討するよう務めるのととする。

なお、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を義務づけるためのものではない。

表3 樹種別の立木の標準伐期齢

単位：年

地 域	樹 種						
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	広葉樹	
						用材	その他
全 域	40	45	35	40	60	70	15

注：広葉樹のその他には、薪炭材、パルプ用チップ原木、食用きのこ原木等に供されるものを含む。

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

主伐とは、更新（伐採跡地（伐採により生じた無立木地）が、再び立木地となること）を伴う伐採であり、その方法については、皆伐又は択伐によるものとする。

立木を伐採（主伐）する場合においては、森林の有する多面的機能の維持増進並びに対象森林の自然条件及び社会条件に配慮するとともに、伐採跡地が連続することがないように、伐採跡地間には、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保するものとする。

また、伐採作業に伴う林業機械の走行等に必要集材路の作設等に当たっては、伐採する区域の地形や地質等を十分に確認した上で配置の計画や施工等を行い、森林の更新及び森林の土地の保全への影響を極力抑えることとする。

伐採の対象とする立木については、標準伐期齢以上を目安として選定するものとする。

なお、生物多様性の保全の観点から、必要に応じて溪流周辺や尾根筋等に所用の保護樹林帯を設けるなどの方法を考慮するものとする。

(1) 伐採方法について

区 分	伐 採 方 法
皆伐	皆伐は、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気象、地形、土壌等の自然的条件及び公益的機能の確保の必要性を踏まえて、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね20ヘクタールごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとする。

択伐	<p>択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な伐採率で行い、材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が人工造林による場合にあっては40%以下）の伐採とする。</p> <p>択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。</p>
----	---

(2) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

施業の区分	標準的な方法
育成単層林	<p>① 主伐は、自然条件や公益的機能の確保の必要性等により、1ヶ所当たりの伐採面積、伐採箇所の分散に配慮する。また、林地の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害の防止や風致の維持等、必要に応じ保護樹帯を設置する。</p> <p>② 主伐の時期は、重視すべき公益的機能の発揮に配慮する。</p> <p>③ 伐採後は、ぼう芽更新が確実な林分以外は、郷土樹種や広葉樹も視野に入れ、現地の自然条件に適した樹種を選定、植栽し、早期に更新する。 また、ぼう芽更新は、必要に応じ、芽かき、植込みを実施する。</p> <p>④ 皆伐後天然更新を行う場合は、天然下種更新、ぼう芽更新が確実な林分を対象とする。特に、天然下種更新を行う場合は、更新を確保するため伐区の形状、母樹の保存等について配慮する。</p> <p>⑤ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保存等に努める。</p> <p>⑥ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。</p>
育成複層林	<p>① 主伐にあたっては、複層林に誘導するため、特に自然的条件を踏まえ森林の構成樹種、林分構造等を勘案して実施する。</p> <p>② 択伐による場合は、森林生産力の増進が図られる適正な林分構成に誘導するよう、適切な伐採率と繰返し期間による。</p> <p>③ 皆伐による場合は、適切な伐採区域の形状、伐採面積の規模、伐採箇所の分散等に配慮する。</p> <p>④ 天然更新を前提とする場合には、種子の結実状況、天然稚樹の育成状況、母樹の保存等に配慮する。</p>

	<p>⑤ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保存等に努める。</p> <p>⑥ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。</p>
天然生林	<p>① 天然生林の皆伐は、施業地周辺の人工林の生育状況、自然条件及び技術体系からみて人工植栽又は天然更新による成林が確実であると見込まれる林分で行うものとする。</p> <p>② 伐区の設定にあたっては、公益的機能の発揮を確保する観点から、育成単層林に準じて伐採面積の規模、伐採箇所の分散、保護樹帯の設置等に配慮するものとする。</p> <p>③ 天然更新を前提とする場合には、種子の結実状況、天然稚樹の育成状況、母樹の保存等に配慮する。</p> <p>④ 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保存等に努める。</p> <p>⑤ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。</p>

注1 育成単層林においては、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為（*1）により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業（育成単層林施業）

2 育成複層林においては、森林を構成する林木を択伐（*2）等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層（*3）を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む）として成立させて維持する施業（育成複層林施業）

3 天然生林においては、主として天然力を活用（*4）することにより成立させ維持する施業（天然生林施業）。この施業には、国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む。

*1 「人為」とは、植栽、更新補助（天然下種更新のための地表かきおこし、刈払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したものの。

*2 「択伐」とは、森林内の成熟木を数年から数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き切り）すること。

*3 「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生じるもの。

*4 「主として天然力を活用」は、自然に散布された種子が発芽して生育することを主体とするもの。

3 その他必要な事項

該当なし。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林をすべき樹種は適地適木を旨として、自然条件、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案して、表4に定める樹種を選定するものとする。生物多様性の保全のため、郷土樹種の選定も考慮するものとする。また、特定苗木などの成長に優れた苗木や少花粉スギなどの花粉症対策に資する苗木の確保を図るため、その増加に努める。

表4 人工造林の対象樹種

区 分	樹 種 名	備 考
人工造林の対象樹種	スギ、ヒノキ、アカマツ、カラマツ、コナラ、クヌギ、ケヤキ等	地域に応じた有用広葉樹

注：上記に定められた樹種以外を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は村の林務担当課とも相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

下記のア、イに示す方法を標準として行うものとする。

また、複層林化を図る場合の下層木について、地域での既往での複層林施業の状況を踏まえつつ、標準的な植栽本数に下層木以外の立木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽すること。

なお、定められた標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、林業普及指導員または、村の林務担当課とも相談のうえ、適切な方法で選択するものとする。

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の標準的な植栽本数

樹 種	仕立ての方法	植栽本数（本／ha）	備 考
スギ	密仕立て	3,500	
	中仕立て	3,000	
	疎仕立て	2,500	
ヒノキ	密仕立て	3,500	
	中仕立て	3,000	
	疎仕立て	2,500	
アカマツ	中仕立て	4,000	
カラマツ	中仕立て	2,500	

イ その他人工造林の標準的な方法

区 分	標 準 的 な 方 法
地拵えの方法	伐採木の枝条等が植栽や保育作業の支障とならないよう、等高線沿いに堆積する全刈筋積を標準とする。 なお、急傾斜地等の崩壊の危険性のある箇所については、生木棚積地拵えを行い林地の保全に努めるものとする。
植え付けの方法	普通穴植えを標準とし、気候その他の自然条件及び既往の植え付を勘案する。 また、植栽に当っては、コンテナ苗の活用や伐採と造林の一貫作業システム、低密度植栽、保育作業用機械による下刈を想定した植付間隔の導入も考慮する。
植栽の時期	スギ、ヒノキは4月～6月を標準とする。 アカマツ、カラマツは3月～5月を標準とする。

(3) 伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図る観点から、人工造林地における主伐後の更新を確実にを行うこととする。

また、3に定める「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」に指定されている森林の更新など人工造林による更新の期間は表5の示すとおりとする。

表5 人工林をすべき期間

伐採の方法	人 工 林 を す べ き 期 間
皆 伐	主伐としてその立木の伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して2年以内
択 伐	主伐としてその立木の伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して5年以内

2 天然更新に関する事項

(1) 天然更新の対象樹種

天然更新すべき樹種は適地適木を旨として、地域内の自然条件、周辺環境等を勘案して、表6の樹種から選定するものとする。

表6 天然更新をすべき樹種

区 分	対 象 樹 種	備 考
天然更新の対象樹種	コナラ、ミズナラ、ブナ、クリ、ケヤキ、ミズキ、サクラ類、シデ類、カンバ類、カエデ類、トチノキ、ホオノキ、ほか地域に応じ、将来確実に成林する高木性の樹種	
上記のうちぼう芽による更新が可能な樹種	コナラ、ミズナラ、クリ、サクラ類、シデ類、カエデ類、ホオノキ等	

注：上記に定められた樹種以外を植栽しようとする場合は、林業普及指導員又は村の林務担当課とも相談の上、適切な樹種を選択するものとする。

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新を行う際には、表7に示す期待成立本数として想定される本数に10分の3を乗じた本数以上の本数（ただし、草丈以上のものに限る）を更新する必要がある。

表7 天然更新の対象樹種の期待成立本数

樹種	期待成立本数
2の(1)に定める樹種	10,000本/ha

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

天然更新を行うにあたって行う補助作業の標準的な方法は表8のとおりとする。

表8 天然更新補助作業の標準的な方法

区分	標準的な方法
ぼう芽更新の補助作業	目的樹種の発生状況により必要に応じて芽かきを行い、優良芽を1株当たり2～3本残すものとし、目的樹種が成立しない箇所については、植え込みを行う。 なお、目的樹種の妨げとなる不要木については、早めに除去するものとする。 なお、伐採後おおむね5年を越えない期間後の更新状況を確認し、更新が完了していない場合には植え込みにより確実な更新を図る。
天然下種更新の補助作業	ササや粗腐性の堆積物により種子の着床や稚樹の成長が期待できない箇所については、地表処理として、かき起こし、枝条整理等の作業を行う。 天然稚樹がササなどの下層植生により成長が阻害されている箇所については刈り出しを行う。 目的樹種が成立しない箇所については、植え込みを行う。

ウ その他天然更新の方法

天然更新の完了を確認する方法は現地確認とし、更新樹種が概ね均等に生育するとともに、草本等によって被圧されず、順調に成長できるとみなされる状態をもって更新完了とする。

また、更新すべき立木の本数に満たず天然更新が困難であると判断される場合には、天然更新補助作業又は人工造林により確実に更新を図る。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、伐採跡地の天然更新をすべき期間は、当該伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内とする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

現況が針葉樹人工林であり、母樹となり得る高木性の広葉樹林が更新対象地の斜面上方や周囲100m以内に存在せず、林床にも更新樹種が存在しない森林を「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

「植栽によらなければ適確な更新が困難な森林」を表9のとおり定める。当該森林の植栽にあたっては、樹種特性を把握し、その気候に適した樹種を選定し、造林適期に植栽することとする。

表9 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

森林の区域	面積 (ha)	備 考
該当なし		

4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

森林法第10条の9第4項の伐採の規定に基づく中止又は造林をすべき旨の命令の基準については、次のとおり定める。

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)による。

イ 天然更新の場合

2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数として想定される本数

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林以外の森林の伐採跡地における植栽本数を定めるにあたり、天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で、生育し得る最大の立木本数は表10のとおりとする。

また、対象樹種のうち周辺の草丈に一定程度の余裕高を加えた樹高以上のものについて、その本数に10分3を乗じた本数以上の本数を成立させるものとする。

表10 天然更新の対象樹種の立木が5年生時点で、生育し得る最大の立木本数

樹 種	最大の立木の本数として想定される本数
2の(1)に定める樹種	10,000/ha

5 その他必要な事項

該当なし。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

(1) 標準的な林齢及び標準的な方法

間伐は、表1-1に示す内容を標準として、森林の立木の育成の促進並に林分の健全化及び利用価値の向上を図ることを旨として、森林の立木の生長度合い等を勘案し、適切な時期、方法により実施するものとする。

間伐率については、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後において、その森林の樹冠密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲内とする。

また、高齢級の森林における間伐については、立木の成長力に留意しなければならない。

表1-1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	施業体系	間伐を実施すべき標準的な林齢(年生)					標準的な方法	備考				
		初回	2回目	3回目	4回目	5回目						
スギ	3,000本/地位級Ⅱ	15	20	27			間伐率は、本数で30%程度とする。 間伐木の選定においては、林分構成の適正化を図るよう形成不良木等に偏ることなく行うこととする。	実施林齢の決定は、原則として密度管理図、「群馬県民有林人工林収穫予想表」を使用する。				
	3,000本/地位級Ⅲ	17	23	31								
	3,000本(伐期80年)	17	23	31	44	69						
ヒノキ	3,500本/地位級Ⅲ	19	25	33					間伐率は、本数で30%程度とする。 間伐木の選定においては、林分構成の適正化を図るよう形成不良木等に偏ることなく行うこととする。	実施林齢の決定は、原則として密度管理図、「群馬県民有林人工林収穫予想表」を使用する。		
	3,000本/地位級Ⅲ	21	27	36								
	3,000本(伐期80年)	21	27	36	53							
アカマツ	4,000本/地位級Ⅲ	18	23	31							間伐率は、本数で30%程度とする。 間伐木の選定においては、林分構成の適正化を図るよう形成不良木等に偏ることなく行うこととする。	実施林齢の決定は、原則として密度管理図、「群馬県民有林人工林収穫予想表」を使用する。
	4,000本(伐期80年)	18	23	31	47							
カラマツ	2,500本/地位級Ⅲ	18	23	29			間伐率は、本数で30%程度とする。 間伐木の選定においては、林分構成の適正化を図るよう形成不良木等に偏ることなく行うこととする。	実施林齢の決定は、原則として密度管理図、「群馬県民有林人工林収穫予想表」を使用する。				
	2,500本(伐期80年)	18	23	29	40							

(2) 実施時期の標準的な間隔

主要樹種について、間伐の実施すべき標準的な間隔を、表1-2のとおり定める。

なお、間伐の間隔は、あくまでも指標であり、これをもって間伐を促すものではない。

表1-2 間伐を実施すべき標準的な間隔

区分	間伐の間隔	備考
標準伐期齢未満	概ね10年	
標準伐期齢以上	概ね15年	

2 保育の種類別の標準的な方法

保育は、表13に示す内容を標準として、当該森林の植生状況、立木の生長度合い等を勘案し、森林の立木の生育の促進及び林分の健全化を図ることを旨とし、適切に実施するものとする。

表13 保育の作業種別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数										標準的な方法	備考
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		
下刈	スギ	1	1	1	1	1	1					植栽木が下草より抜け出るまで行う。実施期間は6~7月頃を目安とする。	回数は必要に応じて実施する。
	ヒノキ	1	1	1	1	1	1	1					
	アカマツ	1	1	1	1	1	1						
	カラマツ	1	1	1	1	1	1						
	コナラ	1	1	1	1	1							
つる切	スギ										1	下刈り終了後、つるの繁茂の状況に応じて行う。実施期間は、6~7月頃を目安とする。	
	ヒノキ										1		
	アカマツ										1		
	カラマツ										1		
	コナラ							1					
除伐	スギ										1	造林木の成長を阻害したり、阻害が予想される侵入木や形成不良木を除去する。実施期間は8~10月頃	
	ヒノキ										1		
	アカマツ										1		
	カラマツ										1		
	コナラ							1					
枝打	スギ										1	生長休止期に実施する。	
	ヒノキ										1		

3 その他必要な事項

森林経営管理法第42条第1項に基づき、伐採又は保育が適正に実施されていない森林であってこれらを早急に実施する必要があるものを「災害等防止措置命令の対象森林」として指定し、当該森林の所有者に対し、森林の所在場所、実施すべき伐採又は保育の方法及び時期を記載した書面による通知を行う。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

公益的機能別施業森林については、次の事項を基準とし、重視すべき機能に応じた整備を行う観点から、森林を地域の特性に応じて、森林資源の状況、森林に対する自然条件及び社会的要請、森林の保全を総合的に勘案の上定めるものとする。

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

(1) 公益的機能別施業森林の区域の設定

公益的機能別施業森林は、特に高度に発揮することが期待される森林の機能に応じて、「水源の涵(かん)養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」(以下「水源涵(かん)養機能維持増進森林」という)、「森林の有する土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」(以下「山地災害防止／土壌保全機能増進森林」という)、「快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」(以下「快適環境形成機能増進森林」という)、「保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」(以下「保健文化機能維持増進森林」という)、「その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」に区分する。

なお、区域ごとの森林の区域は表14のとおりとする。また、区域内において、機能が重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように定める。

(ア) 水源の涵(かん)養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

水源涵(かん)養保安林や干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地区周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林を、水源涵(かん)養機能維持増進森林の区域として設定する。

(イ) 森林の有する土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、なだれ防止保安林、落石防止保安林や、砂防指定地周辺、山地災害危険地区や山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林を、山地災害防止／土壌保全機能増進森林に設定する。

(ウ) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

飛砂防備保安林、潮害防備保安林、風害防備保安林、雪害防備保安林、霧害防備保安林、防火保安林や、国民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林を、快適環境形成機能維持増進森林の区域として設定する。

(エ) 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

保健保安林、風致保安林、都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの国民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林を、保健文化機能維持増進森林として設定する。

(オ) その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

1の(1)の(ア)から(エ)までに掲げるもののほか、必要に応じ、その森林の有する公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林について設定する。

表14 区分ごとの森林の区域

区 分	森林の区域	面積 (ha)
水源の涵(かん)養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表1のとおり	
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るため森林施業を推進すべき森林	別表1のとおり	
快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表1のとおり	
保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表1のとおり	
その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表1のとおり	

上記の森林の区域の記載については、付属資料の高山村森林整備計画概要図に図示することをもって代えることができる。

(2) 公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法

公益的機能別施業森林における区域別の森林施業の方法は表15のとおりとする。

なお、森林施業方法による森林の区域は表16のとおり。

表15 区分ごとの森林施業方法

区 分	施 業 の 方 法
水源涵(かん)養機能維持増進森林	○下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とする ○伐期の間隔の拡大(標準伐期齢+10年)
山地災害防止/ 土壌保全機能維持増進森林 …… ① 快適環境形成機能維持増	○次の①～③の森林のうち、公益的機能の維持増進を特に図るべき森林は択伐による複層林施業を実施 ① 地形や傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点を持っている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下している箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層上にある箇所、流れ盤

進森林 …… ②	<p>となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壌から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所等の森林</p>
保健文化機能維持増進森林 …… ③	<p>② 都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等</p> <p>③ 湖沼、瀑布、渓谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、バイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等</p> <p>○上記以外の森林は択伐以外の方法による複層林施業を実施</p> <p>○適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においても機能の確保ができる場合には、長伐期施業（標準伐期齢×2）×係数を行うことも可能</p> <p>※係数は0.8～1.2</p> <p>○長伐期施業における皆伐については伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図る</p> <p>○保健文化機能維持増進森林のうち、特に、地域独自の景観等が求められる森林においては、風致の優れた森林の維持又は造成のために特定の樹種の広葉樹を育成する森林施業を実施</p>

表 1 6 施業方法ごとの森林の区域

施業の方法	森林の区域	面積 (ha)
伐期の延長を推進すべき森林 (標準伐期齢+10年)	別表2のとおり	
長伐期施業を推進すべき森林 (標準伐期齢×2)×係数 ※係数は0.8～1.2	別表2のとおり	
複層林施業を推進すべき森林	択伐以外により複層林施業を推進すべき森林	別表2のとおり
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	別表2のとおり
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林	別表2のとおり	

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

森林の立地条件、森林の機能の評価区分等を参考に、森林の一体性も踏まえつつ、木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域を次のとおり設定することとする。

この際、区域内において1の機能と重複する場合には、それぞれの機能の発揮に支障がないように定めるものとする。

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、林道等の開設状況等から効率的な施業が可能な森林、木材生産機能の評価区分が高い森林で、自然的条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林を、表17のとおり木材の生産機能の維持増進森林に定める。

また、木材等生産機能維持増進森林のうち、林地生産力が高く、傾斜が比較的緩やかで、林道等や集落からの距離が近い森林等を「特に効率的な施業が可能な森林」に定める。

表17 木材の生産機能の維持増進を図る森林の区域

区 分	森林の区域	面積 (h a)
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表3-1 のとおり	4,621.85ha
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林	別表3-2 のとおり	33.09ha

(2) 森林施業の方法

森林施業の方法として、木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するために、生産目標に応じた伐採の方法等を定めるとともに、適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化を通じた効率的な森林整備を推進するとともに、特に効率的な施業が可能な森林の区域のうち、人工林については、原則として、皆伐後には植栽による更新を行う。

3 その他必要な事項

高山村独自の公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法は以下のとおり。

(1) 高山村独自の公益的機能別施業森林の区域の設定

(ア) 水源の涵養の機能を重視する森林

水源涵養保安林を独自の水源の涵養の機能を重視する森林の区域として設定する。

(イ) 山地災害の防止及び土壌の保全の機能を重視する森林

土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、落石防止保安林や、砂防指定地周辺森林を独自の山地災害の防止及び土壌の保全の機能を重視する森林に設定する。

(ウ) 保健機能を重視する森林

たかやま高原牧場、県立北毛青少年自然の家周辺の保健・教育的利用等に適した森林を独自の保健機能を重視する森林として設定する。

(2) 高山村独自の公益的機能別施業森林の区域別森林施業の方法

独自の公益的機能別施業森林における区域別の森林施業の方法は表18のとおりとする。

なお、森林施業方法による森林の区域は表19のとおり。

表18 区分ごとの森林施業方法

区 分	施業の方法
水源の涵(かん)養の機能を重視する森林(村独自)	○保水力安定のため、施業箇所周辺の非施業地の面的広さを考慮しつつ、施業箇所においては下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とする ○保安林、その他法令林についてはその施業方法を遵守(通常の標準伐期齢)
山地災害の防止及び土壌の保全の機能を重視する森林(村独自)	○土砂等による災害の防止に資するため、流水や雨水の処理に注意を払う施業を基本とする ○具体的には災害の原因となる裸地や伐根除去の穴を残さないこと、作業道等の構造や排水、発生土砂の処理に十分留意する ○保安林、その他法令林についてはその施業方法を遵守(通常の標準伐期齢)
保健機能を重視する森林(村独自)	○保健・レクリエーション機能の発揮と森林資源のバランスのとれた施業を基本とする ○具体的には、広すぎる歩道や広場等の配置による裸地を生じさせず、森林と呼ぶにふさわしい下層植生や樹木の配置に留意する
快適な環境の形成の機能を重視する森林(村独自)	○郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林や優れた景観美を構成する森林を指定し騒音防止等の機能が発揮できるよう注意を払う ○保安林、その他法令林についてはその施業方法を遵守(通常の標準伐期齢)

表 19 施業方法ごとの森林の区域

区 分	森林の区域	面積 (h a)
水源の涵(かん)養の機能を重視する森林(村独自)	別表4のとおり	2,170.19ha
山地災害の防止及び土壌の保全の機能を重視する森林(村独自)	別表4のとおり	104.30ha
快適な環境の形成の機能を重視する森林(村独自)	該当なし	
保健機能を重視する森林(村独自)	別表4のとおり	54.15ha

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

森林・林業・木材産業関係者の合意形成と民有林と国有林の連携を図りつつ、森林の経営の受委託等による森林の経営規模の拡大、森林施業の共同化、林業担い手育成、林業機械化の推進、地域材の流通・加工体制の整備等の生産、流通及加工における条件整備及び地域資源を活かした産業の活性化を以下のとおり計画的かつ総合的に推進する。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

不在村所有者を含む森林所有者等への働きかけ、施業集約化に向けた長期の施業の受委託など森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動のほか、森林情報の提供及び助言・あっせんなどを推進し、意欲ある森林所有者・森林組合・民間事業者への長期の施業等の委託を進めるとともに、林業経営の委託への転換による経営規模の拡大を目指すものとする。その際、長期の施業等の委託が円滑に進むよう、作業内容やコストを明示した提案型施業の普及及び定着を促進する。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

長期の施業の受委託等森林の経営を委託する場合は、次の事項を旨とする。

- ア) 委託契約に、契約の対象とする森林が明記されており、その森林の立木竹の所有権が委託者に帰属することが定められていること。
- イ) 委託契約の契約期間が5年以上の期間となっていること。
- ウ) 委託契約の委託事項に、育成権(造林、保育及び伐採その他の森林施業等を行う権利)及び必要に応じて森林の保護等の項目が含まれていること。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

森林の経営管理(自然的経済的社会的諸条件に応じた適切な経営又は管理を持続的に行うことをいう。以下同じ。)を森林所有者が自らが実行出来ない場合には、村が経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林について意欲と能力のある林業経営者に再委託するとともに、再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については村自らが経営管理を実施する森林経営管理制度の活用を促進する。

5 その他必要な事項

該当なし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

当村をはじめ林業関係者等が一体となって、意欲ある森林所有者等に対し、委託による森林の施業又は経営や、森林所有者同士の共同化による森林施業等推進のための支援を行う。

具体的には、森林組合には共同化・集約化について、また、森林組合をはじめとする林業事業体には林業機械の活用や路網整備について、県、森林管理署には森林資源の把握や法規、その他全般について、それぞれがノウハウや知識、技術等を活かし、森林所有者間の合意形成に努める。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

過疎化や高齢化にともない、後継者不在森林の増加が予想されるため、施業実施協定制度の情報提供を行う。また、施業実施協定と併せ、森林施業の共同化について間伐、作業路網の整備、境界の明確化等の共同化を重点的に実施できるモデル地区を設定し、森林組合や県等との連携を図りつつ先進地区の構築を促す。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

施業の共同実施の実効性を担保するための措置等について以下のとおり定める。

ア 共同して森林施業を実施しようとする者（以下「共同施業実施者」という。）は、一体として効率的に施業を実施するのに必要な作業道、土場、作業場等の施設の設置及び維持管理の方法並びに利用に関し必要な事項をあらかじめ明確にしておくものとする。

イ 共同施業実施者は、共同して実施しようとする施業の種類に応じ、労務の分担又は相互提供、林業事業体等への委託、種苗その他購入等、共同して行う際の実施方法をあらかじめ明確にしておくものとする。

ウ ア又はイにおいて明確にした事項が遵守されないことにより、他が不利益を被らないための措置又は森林施業の共同化の実効性を保つ措置について、あらかじめ明確にしておくものとする。

エ その他実効性が損なわれないよう、遅滞なく、村、県に支援を求めるものとする。

4 その他必要な事項

該当なし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

表20を目安として、一般車両の走行を想定する「林道」、主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「森林作業道」からなる路網整備を推進する

表 2 0 効率的な森林施業を推進するため路網密度の水準

区 分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合 計
緩傾斜地 (0° ~ 15°)	車両系作業システム	30 ~ 40	70 以上	110 以上
中傾斜地 (15° ~ 30°)	車両系作業システム	23 ~ 34	50 以上	85 以上
	架線系作業システム	23 ~ 34	-	25 以上
急傾斜地 (30° ~ 35°)	車両系作業システム	16 ~ 26	45 以上	60 (50) 以上
	架線系作業システム	16 ~ 26	-	20 (15) 以上
急峻地 (35° ~)	架線系作業システム	5 ~ 15	-	5 以上

注 1：路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用すべきこととし、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しない。

注 2：「車両系作業システム」とは、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を造林、運搬するシステムプロセッサ、フォワーダ等を活用する。

注 3：「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材を吊り上げて集積するシステム。タワーヤード等を活用する。

注 4：「急傾斜地」の（ ）書きは、広葉樹の導入による針広混交林化など育成単層林へ誘導する森林における路網密度である。

注 5：基幹路網は、林道と林業専用道をいう。

注 6：細部路網は、森林作業道をいう。

2 路網の整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

林道を主として森林施業用の車両の走行を想定する「林業専用道」、集材や造材等の作業を行う林業機械の走行を想定する「作業道」からなる路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システム（表 2 0）に対応した路網整備を推進する。

また、計画期間内に基幹路網整備と合わせて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）を表 2 1 のとおり設定する。

表 2 1 路網整備等推進区域

路網整備等推進区域	面積(ha)	開設予定 路線名	開設予定 延長(m)	対函番号	備 考
高山村全域					

3 作業路網の整備及び維持管理に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設に係る留意点

安全の確保、土壌の保全等を図るため、適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）、林業専用道作設指針（平成22年9月4日22林整第60号林野庁長官通知）を基本として、群馬県が定める群馬県林業専用道作設指針に則り開設する。

イ 基幹路網の整備計画

地域森林計画を踏まえ、当村の基幹路網の開設・拡張に関する計画については表22のとおりとする。

表22 基幹路網の整備計画

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (字、林 班等)	路線名	延長(km) 及び 箇所数	利用区域 面積 (ha)	前半5カ 年の計画 箇所	図対 番号	備考
開設	自動車道	林業専用道	高山村	東山小峠	0.7	130			
開設	自動車道	林業専用道	高山村	仙貫赤根	2.3	80	○		

計画量（林道の拡張延長）

開設／ 拡張	種類	区分	位置 (字、林 班等)	路線名	延長(km) 及び 箇所数	利用区域 面積 (ha)	前半5カ 年の計画 箇所	図対 番号	備考
拡張	自動車道		高山村	北山	3.8		○		改良・舗装
拡張	自動車道		高山村	北山本	0.5		○		改良・舗装
拡張	自動車道		高山村	桑の木立	0.3		○		改良・舗装
拡張	自動車道		高山村	障子岩	2.0				改良・舗装
拡張	自動車道		高山村	第2障子岩	0.6				舗装
拡張	自動車道		高山村	西五領	0.5		○		改良・舗装
拡張	自動車道		高山村	細久保	0.3				舗装
拡張	自動車道		高山村	芳の平	1.4		○		舗装
拡張	自動車道		高山村	柿平大遠見	0.3		○		改良・舗装
拡張	自動車道		高山村	小野子山	0.1		○		改良・舗装
拡張	自動車道		高山村	長久保	0.1		○		舗装
拡張	自動車道		高山村	火の口	0.1		○		改良
拡張	自動車道		高山村	小峠	1.2		○		改良・舗装
拡張	自動車道	林業専用道	高山村	仙貫赤根	0.5		○		改良

注 1 開設拡張別に口座を設けて記載し、延長及び箇所数を集計するとともに、開設については総数を記載する。

2 拡張にあたっては、舗装又は改良の内容を（ ）を付して併記する。

- 3 区分欄には林業専用道の開設等の場合その旨記載する。
- 4 支線及び分線については、同一欄にまとめて記載できるものとし、その場合、路線名には主たる支線名等他「〇〇支線他」と記載するとともに、備考欄には支線名及び分線名を記載するものとする。
- 5 利用区域の面積は、当該開設路線の利用対象となる地域の数量である。
- 6 路線の起点と終点を記載する必要がある場合は、備考欄に記載する。

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第855号林野庁長官通知）、「民有林林道台帳について」（平成8年5月16日8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理する。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、基幹路網との関連の考え方や丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成22年11月17日林整整第656号林野庁長官通知）を基本として、群馬県が定める群馬県森林作業道作設指針（平成23年6月13日制定）に則り開設する。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

森林作業道作設指針等に基づき、森林作業道が継続的に利用できるように管理する。また、開設情報等を共有し共用を推進する。

4 その他必要な事項

該当なし。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

ア 林業事業体の体質強化

地域林業の振興の核となりうる森林組合をはじめとした林業事業体を育成するため、地域が一体となって安定的な事業量が確保できるよう努める。また、森林組合においては、これまでの利用事業主体の経営から林産事業による経営に転換することが必要であり、このため森林組合における低コスト林業の確立への取組みや、素材生産事業体等との連携を通じた協業・共同化方式による組織・経営基盤の強化への取組を支援する。

また、長期にわたり持続的な経営を実現できる林業経営体の育成に向けて、ICTを活用した生産管理手法の導入や事業量の安定的確保、生産性の向上など事業の合理化などによる経営基盤や経営力の強化に努める。

イ 林業従事者の養成・確保

林業は、技術的にも、体力的にもいきなり個人で従事することが難しい職業である。従事者の養成・確保を図るためには、林業に就労しやすい環境を整えることが必要である。林業事業体の事業量の安定的な確保や就労環境改善への取組により一定の林業従事者が就業しているが、離職する者も多い状況にある。

林業従事者の定着を図るためには、高性能林業機械の導入による労働条件の軽減のほか、労働災害防止の取組み、通年雇用化や社会保険の加入促進などによる雇用関係の明確化と雇用の安定化、技能など客観的評価の促進などによる処遇の改善などが必要で、これらの取組を支援する。

ウ 林業後継者の養成

家業の林業を継ぐ子弟等がほとんどいない状況で、その後継者を養成することは大変困難な状況にある。

一方、「団塊の世代」といわれる人々が定年退職後に徐々に出生地等へ戻って農林業に取組む働きや、きのこ等の特用林産物を主軸とした若者の農山村回帰もみられるようになってきている。こうした人々が都市とは異なる地域の良さを認識して、その地で暮らせるような環境づくりを推進する。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

生産性の向上、労働強度の軽減及び労働安全衛生の確保を図るため、高性能林業機械を利用した作業システムの導入を促進するものとし、機械作業の普及宣伝、林業機械オペレーターの養成、機械の稼働率の向上等、高性能林業機械作業システムを推進する体制を整備するとともに、機械作業に必要な基盤整備に努める。

なお、高性能林業機械を主体とする林業機械の導入目標は表23のとおりとする。

表23 高性能機械を主体とする林業機械の導入目標

作業の種類		現状(参考)	将来
伐倒 造材 集材	村内全域	チェーンソー(伐倒) → プロセッサ(造材) → 林内作業車(集積)	チェーンソー(伐倒) → プロ セッサ(造材) → フォワーダ (集材)
			ハーベスタ(伐倒造材) →フォワーダ(集材)
造林 保育等	地拵え	刈り払い機(人力) + チェーンソー	刈り払い機(人力) + シュレッダ等(小型重機等)
	下刈り	刈り払い機(人力)	小型下刈り機械 + 刈り払い機(人力)

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

現在、該当する施設はないが、素材等木材の生産拡大を見据え、材の仕分けや流通に資する施設について検討を始めるものとする。

施設の種類	現 状 (参 考)			将 来		
	位 置	規 模	対 函 番 号	位 置	規 模	対 函 番 号
該当なし						

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

鳥獣害防止森林区域を表24のとおり定める。

表24 鳥獣害防止森林区域

対象鳥獣の種類	森林の区域 (林班)	面 積 (ha)
ニホンジカ、クマ	20～28、36～43	1625.69
	57～59	

(2) 鳥獣害の防止の方法

ア 鳥獣害防止森林区域における鳥獣害の防止

森林の適確な更新及び植栽木の確実な育成により、森林の持つ公益的機能の維持を図ることを旨として、地域の実情に応じ、対象鳥獣による被害を防止するために効果を有すると考えられる方法により、植栽木の保護措置を実施するものとする。

また、必要に応じて、鳥獣被害対策関係部局、関係行政機関等と連携した捕獲による鳥獣害防止対策を実施する。その際、鳥獣保護管理施策や農業被害対策等と緊密な連携・調整を図るものとする。

イ 森林経営計画と鳥獣害防止対策

鳥獣害防止森林区域内の森林を対象として作成する森林経営計画においては、鳥獣害の実情に応じた鳥獣害防止対策が次のとおり計画されている必要がある。

ニホンジカによる造林木の食害の場合は、計画期間内に人工植栽が予定されている箇所等について鳥獣害防止対策が計画されていること。

なお、森林経営計画に含まれない鳥獣害防止森林区域内の森林については、必要に応じて鳥獣害防止対策の実施を森林所有者等に助言、指導を行う。

ウ 対象鳥獣別の対策方法

対象鳥獣別の鳥獣害対策は、現地の実情に応じ、次に例示する方法を単独又は組み合わせて実施する。

ニホンジカ

防護柵の設置及び維持管理、食害防止チューブ等の幼齢木保護具の設置、忌避剤の散布、現地調査等による森林のモニタリングの実施等

クマ

成長期のスギなどが皮剥などの被害を受けるため、皮剥防止ロープ等を巻く。森林のモニタリングの実施等を行うとともに、猟友会との連携を密にし、出没区域（被害区域など）の情報共有を図り被害防止と並行して駆除もすすめていく。

2 その他必要な事項

村有林巡視員や県巡視員の協力等により、森林病虫害の防止の方法の実施状況の確認を行うよう努める。また、同時に新たな鳥獣害の発生の有無、対象鳥獣の生息状況を把握するよう努める。

なお、鳥獣害が発生している森林又は発生が予見される森林において鳥獣害対策が実施されていない場合には森林所有者等に助言・指導を行う。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

森林病虫害等の被害の未然防止、早期発見及び早期駆除に努める。特に松くい虫の被害については、被害抑制のための健全な松林への育成、防除活動等の推進を図るとともに、被害跡地においては、抵抗性のあるマツや他の樹種への転換を推進する。また、樹種転換に当たっては、現地の気候、土壌等の自然条件を考慮する。

なお、ナラ枯れ被害についても、早期発見と早期防除を推進し、里山等における広葉樹の保全を図る。

さらに、森林病虫害等のまん延のため緊急に伐倒駆除する必要がある場合は、森林所有者等に伐採の促進に関する指導を実施する。

(2) その他

森林病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び薬剤等による早期駆除などに向け、吾妻森林管理署、吾妻環境森林事務所、吾妻森林組合、森林所有者等と連携した被害対策の体制づくりを図る。

2 鳥獣害対策の方法

当村では一部針葉樹林において、クマ剥ぎ被害が発生している。現在、鳥獣による食害、剥皮被害で、村全域にわたるものはないが、これらを予防するため、植栽、間伐等の森林施業に応じ計画的に実施する。また、猟友会（実施隊）との捕獲に係る協定をはじめ関係行政機関、森林組合及び森林所有者等が連携して計画的な捕獲や防護柵の設置等広域的な防除活動を総合的かつ効果的に推進する。ノネズミ被害等の拡大を防ぐための防除等、試験研究成果や周辺自治体における関係情報の収集に努める。

3 林野火災の予防の方法

地域住民に対し火の取扱いの注意喚起、山火事予防の普及啓発を十分に行うものとする。また、火災発生時を想定した必要情報の収集・共有を図るものとする。特に林道等における車両の通行可否の把握や初期消火用水の把握等に努めるものとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

該当なし。

5 その他必要な事項

植栽木の保護措置の実施箇所の巡回並びに関係行政機関、森林組合及び森林所有者等からの情報収集を行うこと等により、鳥獣害の防止の方法の実施状況の確認を行うよう努める。また同時に新たな鳥獣害の発生の有無、対象鳥獣の生息状況を把握するよう努める。

なお、鳥獣害が発生している森林又は発生が予見される森林において鳥獣害対策が実施されていない場合には森林所有者等に助言・指導を実施する。

国有林内におけるニホンジカ等による被害に対する捕獲協力に関する協定等、関係行政機関、森林組合及び森林所有者、並びに猟友会が連携して計画的な捕獲や防護柵の設置等広域的な防除活動等を総合的かつ効果的に推進する。

(1) 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

風害、病虫害等の被害を受けているもの又は被害を受けやすいもの等であって、森林の健全性の維持の観点から伐採して更新を図ることが望ましい森林は、表25のとおりである。

表25 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林

森 林 の 区 域	備 考
別表5のとおり	

(2) その他

該当なし。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

森林資源と利用の一体的な整備の推進により、森林の保健機能の増進を図るため、表26に掲げる森林について、それぞれに示す事項に従って適切な施業を推進するものとする。

表26 保健機能森林の区域

森林の所在		森林の林種別面積 (ha)						備考
位置	林小班	合計	人工林	天然林	無立木地	竹林	その他	
該当なし								

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法

将来、保健機能森林を設置する際には、地域森林計画で定める保健機能森林の整備の方針を踏まえ、表27における施業の区分について定めるものとする。

表27 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法

施業の区分	施業の方法
伐採	該当なし
造林	
植栽	
保育	

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備

整備にあたっては、高さを有する構造物等の施設整備はしないものとするが、遊歩道等の整備にあたっては、歩行者による踏み固めや接触による樹木や根系への影響を考慮した計画とする。

(1) 森林保健施設の整備

表28 森林保健施設の整備

施設の種類	施設の整備
特になし	

施設の整備欄には、①整備することが望ましいと考えられる主な森林保健施設（管理施設、キャンプ場、林間広場、遊歩道等）、②森林保健施設の整備及び維持運営に当たっての留意事項に区分して記載する。

(2) 立木の期待平均樹高

表29 立木の期待平均樹高

樹種	期待平均樹高	備考
該当なし		

4 その他必要な事項

該当なし。

V その他森林の整備のために必要な事項

1 森林経営計画の作成に関する事項

森林経営計画を作成する場合は、次に掲げる事項に留意して適切な計画を作成するものとする。また、村は森林経営計画の認定事務において留意する。

(1) 森林経営計画の記載内容に関する事項

アIIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

イIIの第4の公益的機能別施業森林の施業方法

ウIIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

エIIIの森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林保護に関する事項

(2) 森林法施行規則第33条第1号のロの規定に基づく区域

表30 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

区域名	林 班	面積 ha	代表地区
高山1	52-1・52-2・53・54 4つ	598.34	北山ほか
高山2	5・6・7・8・9・10・12・ 13・14 9つ	634.90	北山ほか
高山3	1・2・3・4・11 5つ	374.00	熊野ほか
高山4	44・45・47・48・51 5つ	282.11	見沢ほか
高山5	46・49・50・59 4つ	459.07	南山ほか
高山6	15・16・17・18・19・20・ 21 7つ	414.33	城山ほか
高山7	22・23・24・25・26・27 6つ	460.19	赤根峠ほか
高山8	37・38-1・38-2・39・40・ 41-1・41-2・42・43 9つ	394.62	長久保ほか
高山9	28・29・30・31-1・31-2・ 32・33・34・35 9つ	613.01	鍛冶屋久保ほか
高山10	36・55・56・57・58 5つ	445.43	子持山ほか

2 生活環境の整備に関する事項

該当なし。

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

該当なし。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

該当なし。

表 3 1 森林の総合利用関係施設

施設の種類	現 状		将 来		対図番号
	位 置	規 模	位 置	規 模	
該当なし					

※ 1 施設の種類の欄には、「〇〇の森」というような大枠な施設の名称を記載する。

2 位置欄には、集落名等を記載する。

3 規模欄には、2の全体の面積及び遊歩道、林間広場、管理棟、キャンプ場等の具体的施設名とその規模を記載する。

1 対図番号欄には、1から一連の番号を記載する。

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取り組みに関する事項

村内の小・中学生をはじめとした青少年に対して、自然の大切さとふるさとへの愛着をはぐくむため、公民館におけるむらづくり参加プログラムの中に森林・林業体験プログラムを組み込み、森林づくりへの直接参加を推進する。

(2) 上下流連携による取り組みに関する事項

名久田川は本村をはじめ下流の首都圏の水源として重要な役割を果たしている。このようなことから、下流の住民団体等へ分収造林契約を利用した水源の森林造成に参加してもらうよう積極的に働きかけるものとする。

(3) その他

該当なし。

6 その他必要な事項

(1) 保安林その他法令による制限に関する事項

保安林その他法令により施業について制限を受けている森林においては、当該制限に従った森林施業に留意する。特に森林所有者や事業者が、森林法第十条の八における「伐採及び伐採後の造林の届出制度」による届出をもって、各法令による許可がなされたと誤ることのないよう啓発していくものとする。

(2) 村有林の整備

本村は現在974haの森林を所有しており、主に人工林については、分収造林契約により森林組合他に保育、間伐等を委託し実施するものとする。

(3) 山火事防止に関すること

Ⅲの3林野火災の予防の方法を参照する。

(4) 基幹路網の継続的な開設を実施する地域

従前の森林施業共同化重点実施地区において基幹路網の継続的な開設を行う地域は表32のとおりとする。

表32 基幹路網の継続的な開設を実施する地域

路線名	地区の名称	地区の所在	区域面積	備考
細久保支線	中山東部地区	28、29林班	28ha	

別表1 公益的機能別施業森林の区域

区分	森林の区域	面積(ha)
(1) 水源涵(かん)養機能維持増進森林	該当なし	
(2) 山地災害防止/土壤保全機能維持増進森林	該当なし	
(3) 快適環境形成機能維持増進森林	該当なし	
(4) 保健文化機能維持増進森林	該当なし	
(5) その他の公益的機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	該当なし	

別表2 公益的機能別施業森林のうち、施業の方法を特定する森林の区域

施業の方法	森林の区域	面積(ha)
伐期の延長を推進すべき森林 (標準伐期齢+10年)	該当なし	
長伐期施業を推進すべき森林 (標準伐期齢×2)×係数 ※係数は 0.8~1.2	該当なし	
複層林施業を推進すべき森林	択伐以外により複層林施業を推進すべき森林	該当なし
	択伐による複層林施業を推進すべき森林	該当なし
特定広葉樹の育成を行う森林施業を推進すべき森林	該当なし	

別表3-1 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

区分	森林の区域	面積(ha)
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	57(1-1,1-2,1-3,1-4,3-1,4-1,4-2,5-1,5-2 6-1,6-2,8-5,13,13-2,13-3,10-1,10-2,10-3 10-4,10-5,10-6,10-7,10-8,10-9,10-10,10-11 10-12,10-13,10-14小班) 林班を除く全域	4,621.85ha

別表3-2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林の区域

区分	森林の区域	面積(ha)
木材の生産機能の維持増進を図るため森林施業をすべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林	24林班	33.09ha

別表4 高山村独自の公益的機能別施業森林の区域

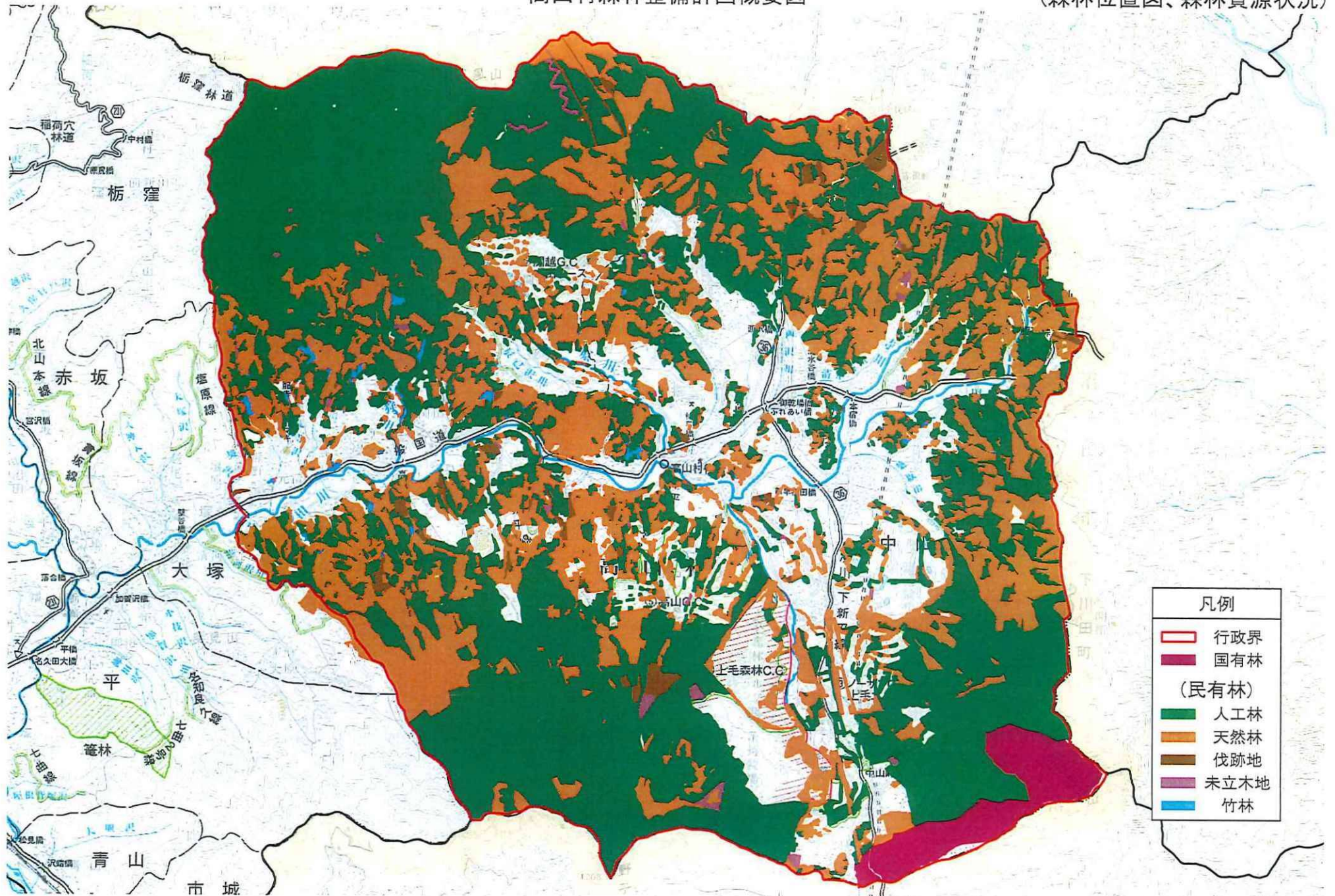
区分	森林の区域	面積(ha)
水源の涵養の機能を重視する森林（村独自）	5~8,15 (3-1,6-1,14-2,22~33小班) , 20,21 (1~27-2小班) 25 (121-1~128小班) , 26 (250~272小班) , 27 (283~337小班) , 30 (101~102-4小班) , 31-1 (24-1~52-1小班) , 31-2,34 (10-1,10-3,10-5~26-2,26-4~57-5小班) 35 (1-1~22,25-1~34小班) , 43 (15,64~71,72-1,72-4,73,74,131,132,134,136-1~142,170-2~180,260,261-1,261-3小班) 46 (33,36-1~70-6,109-1~110小班) 1~110小班) , 49 (1~43,44-2~68-1,69~125-57小班) 50,52-1,52-2,53,54 (9,10,16-1~16-3,18~29-2,30-1~31-3,31-5~35-3小班) 55 (1-2~5-1,6-1,6-2,7-1,7-2,9-2小班) 56,57 (1-1,1-2,1-4,3-2,3-3,8-1~8-4,11-1~12-2小班) , 58 (9-1,9-2を除く小班) , 59 林班	2,170.19ha
山地災害の防止及び土壌の保全の機能を重視する森林（村独自）	1 (11-2,12-2,13-1,27-2,35-2,36-2,38-3,45-2,133,134-2,140-2,142,167-3,169-2,170-2,171-3小班) 3 (12,13,18,19,92-1,93,97,98-1,119小班), 4 (2,3,9-2,10-2小班), 12 (3,5~10,12~18,20-1,20-2,25,41-1,42小班) , 19 (13~15,26~31小班) , 22 (23,24,27,51~53,64~67,75~78,114~118小班) 29 (236-1,236-2,237~239,240,241-1小班) , 30 (73,74-1,75,76-1,91-3,92-2,93-4,100-3小班) , 31-1 (12-2,13-2,16-2,18-3,19-2,20-2小班) 37 (2-4小班), 41-2 (1,2小班) , 42 (1~5,7,62~71,78~80-1,82-2小班) , 45 (21,23,62,63,76-1,77-1,77-2,78,79,82-1,83-1,88-1,88-2,49-1,89-1,89-2,93,95,101-1,101-2,102,103-1,104-1,104-2,105-1,106,111,112,113-1,113-2,114,115-2,116~128小班) , 47 (9,10-1,14~16-2,18,19-1,20~24,40~44,46~52,71,72-1,73,74-1,74-2,106-2,106-3小班) , 48 (68~74,85~92,99,100,119-1,119-2,120-1,120-2小班) , 49 (44-1小班) , 51 (54,55-2,57,58-2,85-1,97,98,100-2,106-2,118-2,120-2,122-3,123-3,125-3,126-2,127-2,135-4,136-2,137-4,143-1~145-2,148-1~149,150-2,175~181,207~209,221,222,224~226小班) 林班	104.30ha
保健機能を重視する森林（村独自）	57 (1-1,1-2,1-3,1-4,3-1,4-1,4-2,5-1,5-2,6-1,6-2,8-5,1313-2,13-3,10-1,10-2,10-3,10-4,10-5,10-6,10-7,10-810-9,10-10,10-11,10-12,10-13,10-14小班) 林班	54.15ha

別表5 病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき森林の区域

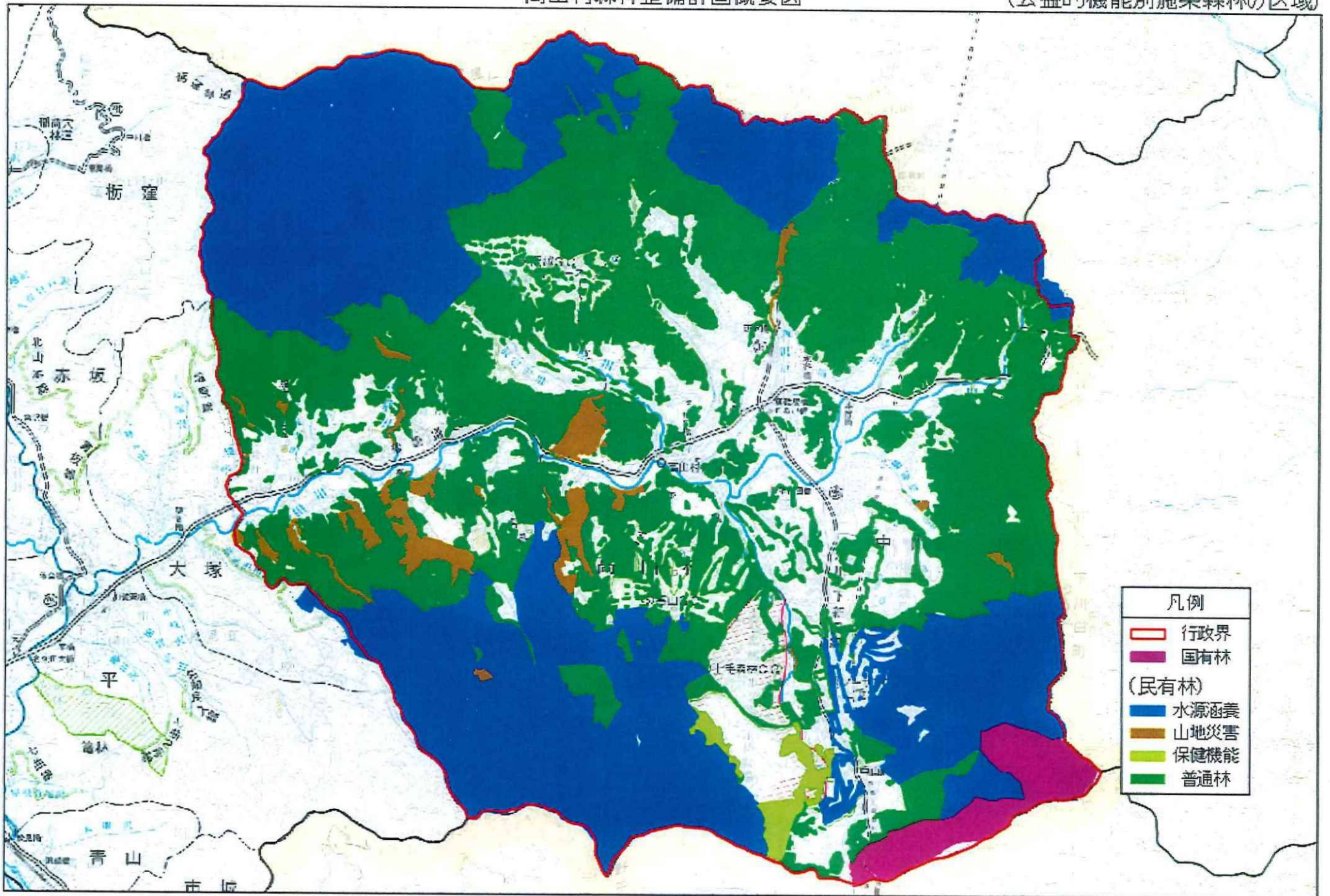
森林の区域	面積(ha)
<p>15 (1,2,3-1~3-7,4,5-1~5-4,6-1,6-2,7-1~7-5,9,10,11-1,11-2,12,13,14-2,15-1,15-2,16~33,小班) , 16 (6-1,6-3~6-5,7,8,12~14,15-1,16,17-1,17-2,21,22,25,29~32,34,35,37-1,37-2,38-1,38-2,49~53,54-1,54-2,55,57,83,106,小班) , 19 (23,24,27~34,35-1,35-2,36~43,44-1,44-2,45~49,50-1,50-2,51~53,54-1~54-3,55,56-1,56-2,57~63,64-1,64-2,65-1,65-2,66~71,72-1,72-2,73~76,77-1,77-2,78~81,82-1,82-2,83,84,86-1,~86-3,87~90,92-1,92-2,93~96小班) , 20,21, 22 (18,21,26,28~34,35-1,35-2,36~60,61-1,61-2,62~68,69-1,69-2,70~78,79-1,79-2,80~100,101-1,101-2,102,104-1,104-2,小班) , 23 (1~3,4-1,4-2,5~26,27-1,27-2,28~36,37-1,37-2,38~45,46-1,46-2,47,48-1,48-2,49-1~49-3,50-1~50-3,51~60,84,86,87-1,87-2,106,107,108-1,108-2,109~113,114-1,114-2,115-1,115-2,116~124,125-1,125-2,126~131,136,139~142小班) , 24,25 (22,23-3,34,37,38,40~47,48-1~48-3,49-1~49-3,50,51-1,51-2,52~64,66,67,70-1,70-2,71,72,75~79,80-1,80-2,81-1,81-2,84-1,85,87~100,101-1,101-2,102,103-1,103-2,104~116,117-1,117-2,118~120,121-1~121-3,122-1,122-2,123,124-1~124-5,125-1,125-2,126~136,137-1,137-2,138~143,144-1,144-2,145~147,153,154-1~154-4,155,156,158,159,160-1~160-3,160-5,161~171,小班) , 26~30, 31-1 (1~3,4-1,4-2,5~10,11-1,11-2,12-1,12-2,13-1,13-2,14-1,14-2,15,16-1,16-2,17-1,17-2,18-1~18-3,19-1,19-2,20-1,20-2,21-1~22-3,23,24-1,24-2,25,26-1~26-3,27~30,31-1~32-3,33,39,48-1,小班) , 32 (5~7,12,14~17,19~25,26-1,26-2,27~34,36,37,39~45,46-1,46-2,47,48-1,48-2,49~52,53-1,53-2,54~58,59-1,59-2,60-1,60-2,61-1~62-2,63~67,68-1,68-2,70-1,70-2,71,72-1,72-2,73~76,77-1,77-2,78,79-1,79-2,80~83,84-1,84-2,85-1,85-2,86,87,89,90-1,90-2,92,93-1,93-2,94~98,99-1,99-2,100-1,100-2,101-1~101-3,102,103-1,104-1,104-5,105-1,105-2,106-1,106-2,107-1,107-2,108~113,114-1,114-2,115~117,118-1,118-2,119~124,125-1,125-2,126~130,131-1,131-2,132-1,132-2,133-1,133-2,134-1,134-2,135~139,小班) 林班の松</p>	97.00ha

高山村森林整備計画概要図

(森林位置図、森林資源状況)

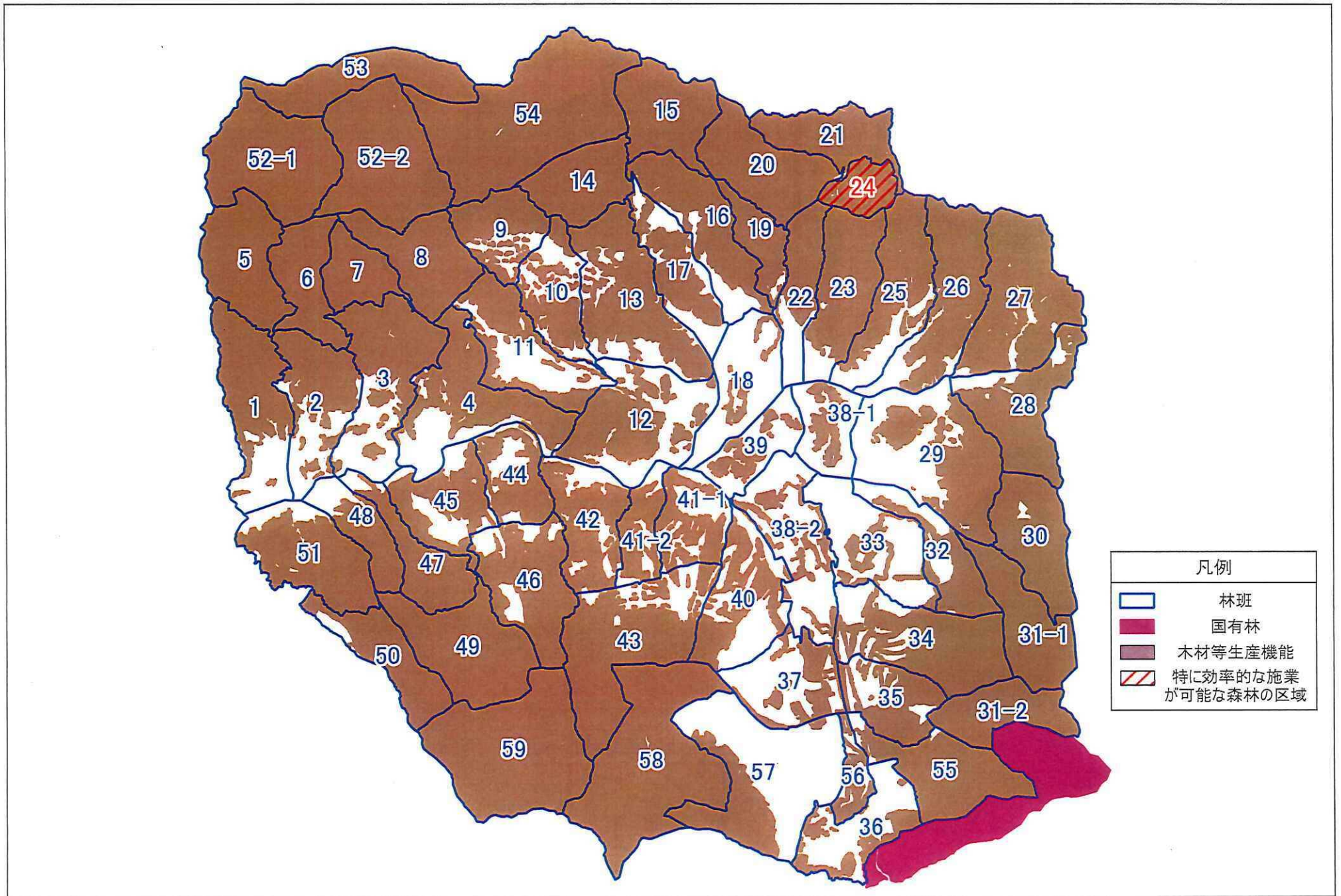


1:50,000



- 凡例
- 行政界
 - 国有林
 - (私有林)
 - 水源涵養
 - 山地災害
 - 保健機能
 - 普通林

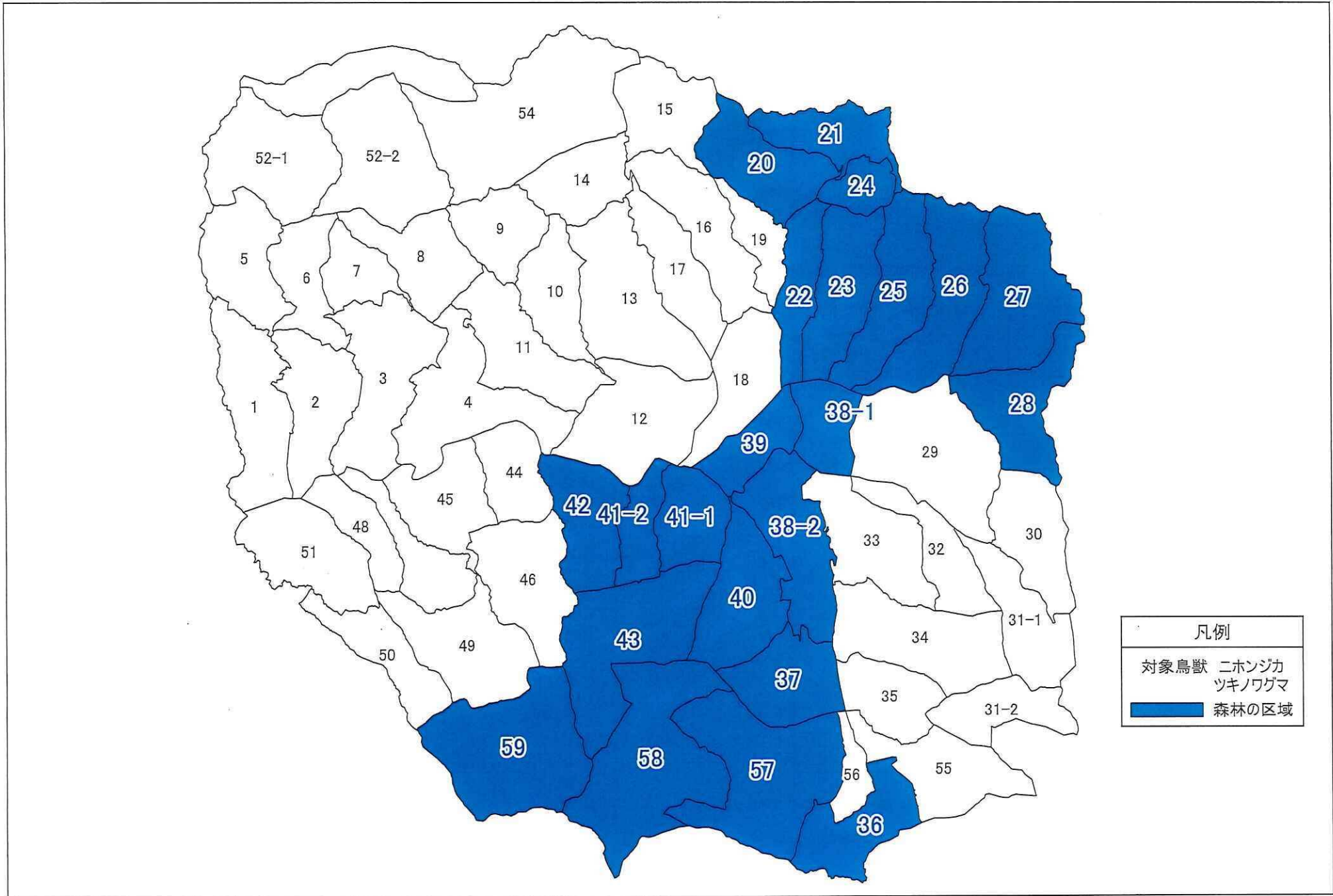
1:50,000



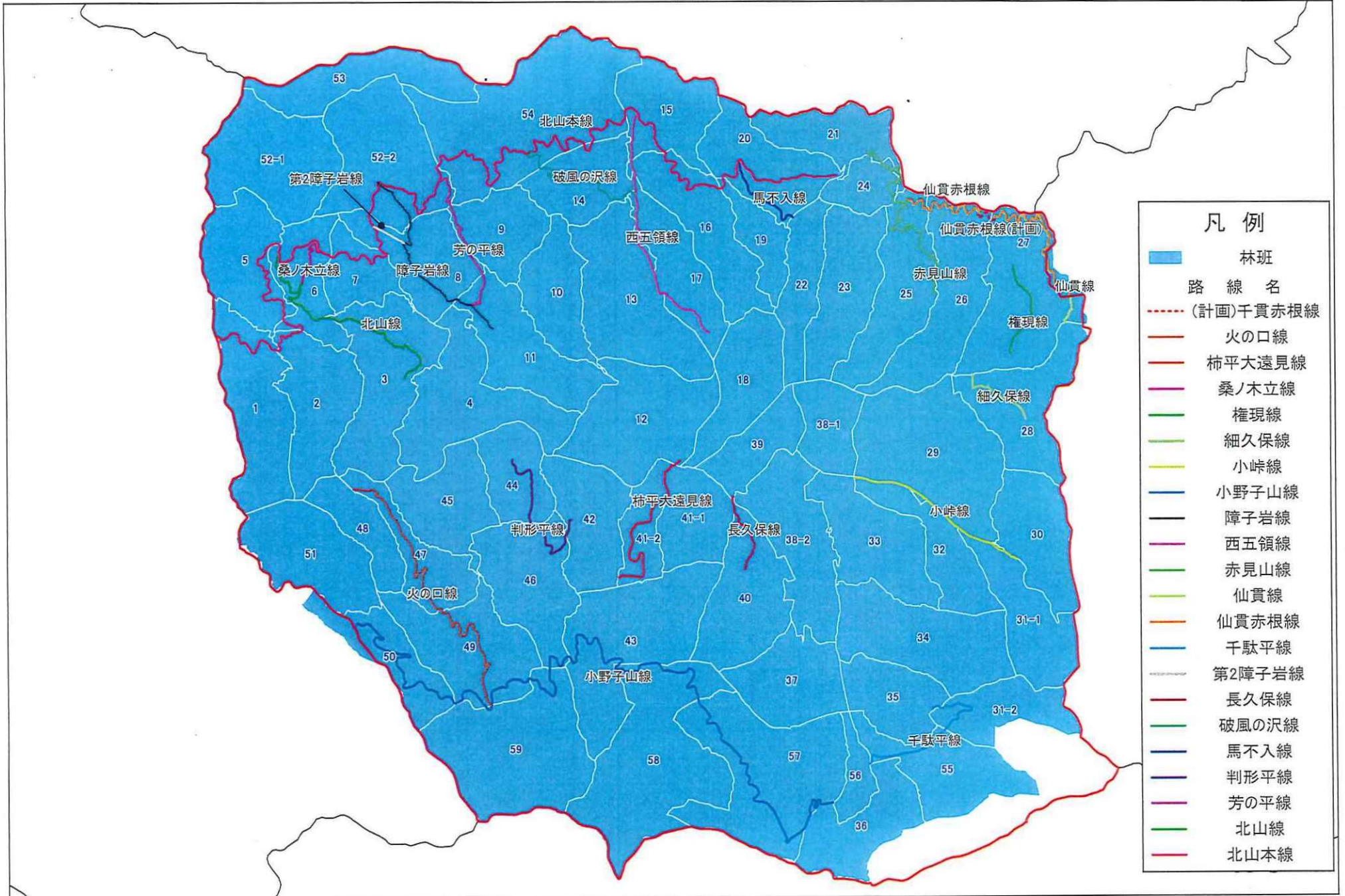
1:50,000

高山村森林整備計画概要図

(鳥獣害防止森林区域)

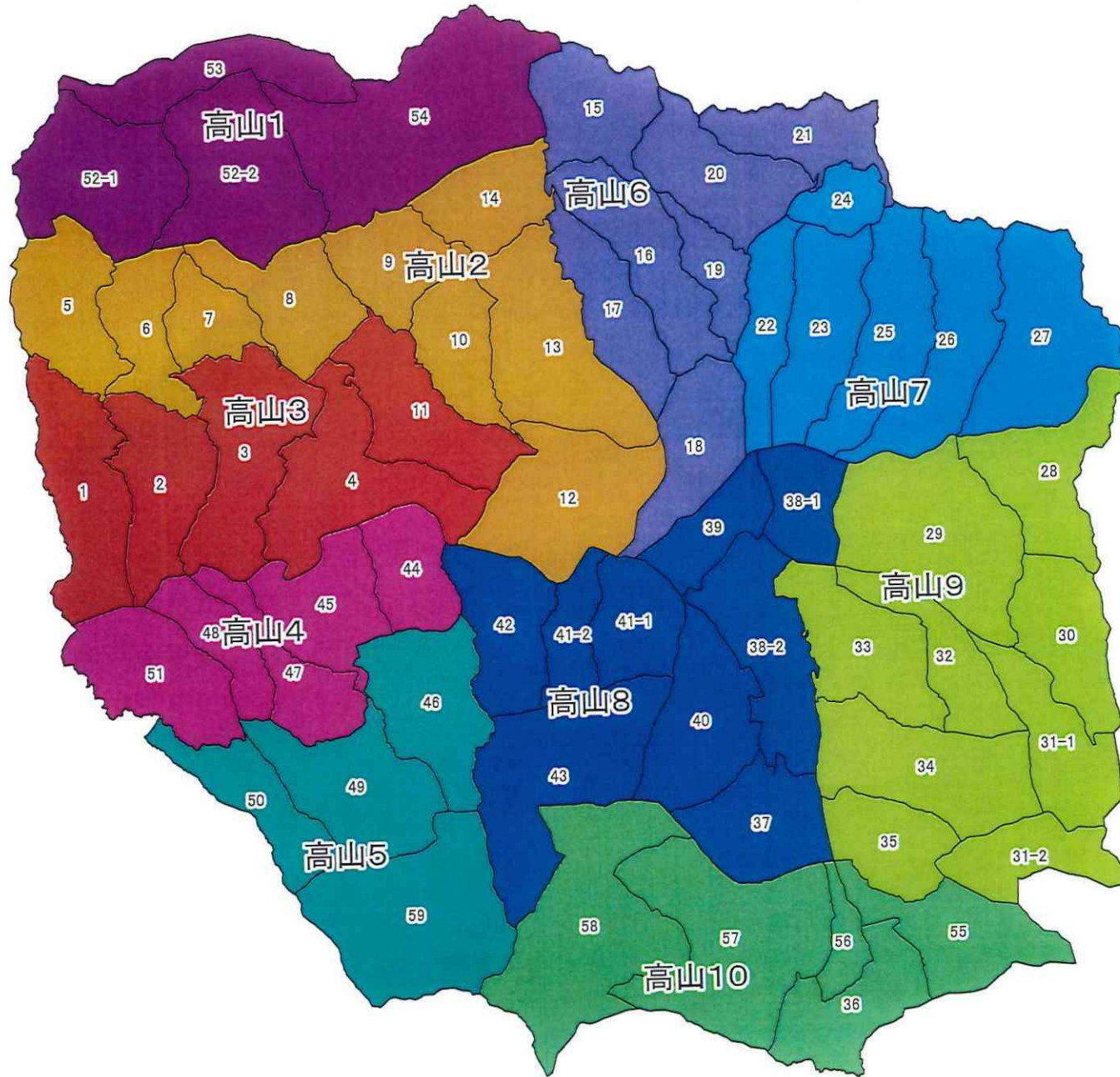


1:50,000



高山村森林整備計画概要図

(森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域)



1:50,000